

上場会社名 株式会社小野測器 上場取引所 東  
 コード番号 6858 URL <https://www.onosokki.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大越 祐史  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 濱田 仁 (TEL) 045-476-9706  
 定時株主総会開催予定日 2022年3月18日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月18日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日~2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	9,852	△16.8	△859	—	△685	—	△1,271	—
2020年12月期	11,841	△9.2	△566	—	△523	—	△576	—

(注) 包括利益 2021年12月期 △972百万円( —%) 2020年12月期 △766百万円( —%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	△114.67	—	△9.6	△3.4	△8.7
2020年12月期	△51.43	—	△4.0	△2.4	△4.8

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	19,446	12,720	64.1	1,206.19
2020年12月期	20,807	14,211	67.3	1,249.35

(参考) 自己資本 2021年12月期 12,458百万円 2020年12月期 14,005百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	△498	△2	△374	2,026
2020年12月期	1,879	△1,303	317	2,843

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	112	—	0.8
2021年12月期	—	5.00	—	0.00	5.00	56	—	0.4
2022年12月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		—	

### 3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,900	19.9	140	—	170	—	118	—	11.42
通 期	12,000	21.8	300	—	350	—	240	—	23.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	12,200,000株	2020年12月期	12,200,000株
② 期末自己株式数	2021年12月期	1,871,282株	2020年12月期	990,082株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	11,088,831株	2020年12月期	11,201,155株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	9,254	△19.6	△1,023	—	△858	—	△1,396	—
2020年12月期	11,510	△6.9	△570	—	△507	—	△557	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年12月期	△125.92		—					
2020年12月期	△49.77		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	18,552	11,938	63.5	1,139.77
2020年12月期	20,095	13,657	67.3	1,206.99

(参考) 自己資本 2021年12月期 11,772百万円 2020年12月期 13,530百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 15
4. その他	P. 16
(1) 役員の異動	P. 16
(2) ご参考資料	P. 17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (事業環境)

当連結会計年度のわが国経済は、年初に発出された新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言が、長期間に渡って継続されたことにより、依然として厳しい状況でありましたが、個人消費や企業収益、生産などに持ち直しの動きもあり、一部に明るい兆しもみられました。一方で世界的に半導体等の部品供給が滞った影響などもあり、全体としては先行きへの不透明感が未だ残るなかで推移いたしました。

#### (受注高、売上高及び受注残高の状況)

このような事業環境のなか、受注高は11,241百万円（前期比12.6%増）となりました。依然としてお客様の設備投資に対する姿勢は想定以上に慎重であり、コロナ禍において当社の受注活動は引き続き制約を受けておりますが、回復の傾向がみられ、前年を上回りました。

売上高は、9,852百万円（前期比16.8%減）となりました。前連結会計年度からの受注残高が大きく減少していたことが主な要因であります。これらの結果、当連結会計年度末の受注残高は、5,145百万円（前期比37.0%増）となりました。

#### (損益の状況)

損益面では、営業損益は859百万円の損失（前期は566百万円の営業損失）、経常損益は685百万円の損失（前期は523百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損益は1,271百万円の損失（前期は576百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

生産の省力化や、特注試験装置の標準化への取組みの成果が出たことなどにより、売上原価率は56.1%（前期は57.2%）と改善することができました。販売費及び一般管理費は、昨年末にリリースした新商品の開発が一段落したことで試験研究費が減少したほか、全体的な費用の見直しを進めました。このように費用圧縮の成果が出ているものの、売上高減少の影響が大きく、損失の計上となりました。また、繰延税金資産を取崩したこと等により611百万円の法人税等調整額を計上いたしました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

#### <計測機器>

「計測機器」は、受注高は4,091百万円（前期比12.9%増）、売上高は3,765百万円（前期比4.4%増）、セグメント損益は309百万円の損失（前期は645百万円の損失）となりました。

主力であるデータ処理分野におきまして、昨年末から順次リリースを開始した新商品の受注が順調に伸びたこと、回転速度分野、寸法変位分野など生産ライン関連商品が前年を大きく上回り、また、音響・振動関連のセンサが好調に推移したことなど、当初想定には及ばなかったものの、回復の傾向もみられました。

#### <特注試験装置及びサービス>

「特注試験装置及びサービス」は、受注高は7,137百万円（前期比12.5%増）、売上高は、6,075百万円（前期比26.1%減）、セグメント損益は549百万円の損失（前期は81百万円の利益）となりました。期首受注残高が大きく減少していたことから売上高は減少しました。お客様からの引合案件は増加しているものの、全体的には先行きに対する不透明感からお客様の慎重な姿勢は継続しております。一方で、モータトルク試験装置や、シミュレーションベンチなどの分野で受注が前年を上回っており、回復の傾向がみられました。また、修理・校正などのアフターサービスや受託試験などのエンジニアリング領域は、現況下でも堅調に推移しております。

#### <その他>

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物の管理業務、その他当社からの委託業務等を行っております。

当区分の売上高は155百万円（前期比0.3%増）、セグメント利益は28百万円（前期比88.1%増）となりました。なお、当区分の外部顧客に対する売上高は12百万円（前期比1.7%増）であります。

(参考) セグメント別の受注実績及び売上実績ならびに営業利益実績

## 受注実績

(単位: 百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減(金額)	増減(比率)(%)
計測機器	3,624	4,091	466	12.9
特注試験装置及びサービス	6,346	7,137	790	12.5
その他	154	155	0	0.3
(調整額)(注)1	△142	△143	△0	—
合計	9,983	11,241	1,257	12.6

(注) 1 (調整額)はセグメント間取引消去であります。

2 上記金額は消費税等を含んでおりません。

## 売上実績(セグメント別)

(単位: 百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減(金額)	増減(比率)(%)
計測機器	3,606	3,765	158	4.4
特注試験装置及びサービス	8,223	6,075	△2,148	△26.1
その他	154	155	0	0.3
(調整額)(注)1	△142	△143	△0	—
合計	11,841	9,852	△1,988	△16.8

(注) 1 (調整額)はセグメント間取引消去であります。

2 上記金額は消費税等を含んでおりません。

## 売上実績(地域別)

(単位: 百万円)

地域名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減(金額)	増減(比率)(%)
日本	10,686	8,437	△2,249	△21.0
アジア	902	1,045	143	15.9
北米	195	334	138	70.9
欧州	51	31	△19	△38.2
その他	5	3	△2	△42.1
合計	11,841	9,852	△1,988	△16.8

## 営業利益実績

(単位: 百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減(金額)	増減(比率)(%)
計測機器	△645	△309	335	—
特注試験装置及びサービス	81	△549	△631	—
その他	15	28	13	88.1
(調整額)(注)1	△18	△28	△10	—
合計	△566	△859	△293	—

(注) 1 (調整額)はセグメント間取引消去であります。

2 上記金額は消費税等を含んでおりません。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は19,446百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,361百万円減少しました。主な内訳は、現金及び預金の減少、たな卸資産の増加、繰延税金資産の取崩しによる減少であります。

### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は6,725百万円となり、前連結会計年度末に比べ129百万円増加しました。主な内訳は、短期借入金の増加、1年内返済予定長期借入金の返済による減少、未払消費税等の減少であります。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は12,720百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,490百万円減少となりました。主な内訳は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上による減少、自己株式の取得による減少、投資有価証券の時価評価によるその他有価証券評価差額金の増加であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ816百万円減少(△28.7%)し、2,026百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、498百万円の支出(前期は1,879百万円の収入)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純損失590百万円、減価償却費798百万円、売上債権の増加額144百万円、たな卸資産の増加額429百万円、仕入債務の増加額156百万円、未払消費税等の減少額194百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2百万円の支出(前期は1,303百万円の支出)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出139百万円、無形固定資産の取得による支出85百万円、投資有価証券の売却による収入234百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、374百万円の支出(前期は317百万円の収入)となりました。主な内訳は、短期借入金の増加額600百万円、長期借入金の返済による支出414百万円、自己株式の取得額446百万円、配当金の支払額111百万円であります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症による、生活様式やそれに伴う人々の意識の変化、またSDGsに代表される環境、社会、人権等への意識の高まり、加えて当社グループの主要顧客であります自動車業界において提唱されております「100年に1度の変革期」など、CASE (Connected、Autonomous、Shared/Service、Electric) やMaaS (Mobility as a Service) に代表される変革が、これまでにない早さで進行しており、当社を取り巻く事業環境は大きく変化することは避けられないと予想されます。

このような変化に対応し、更なる成長を遂げるため、また当社グループが描くビジョン(ありたい姿)を実現するため、新中期経営計画「Challenge StageⅢ」を策定いたしました。本中期経営計画におきましては、コロナ禍によって大きな影響を受けた業績の回復を目指し、「事業再生」の方針を掲げて推進いたします。

技術領域においては、お客様との価値共創を目指し、広く社外との連携を深め、先進技術を融合した新たな技術の創造による新商品、新サービスを開発し、リリースいたします。また、計測、解析、課題解決、ベンチ運用等をエンジニアリングすることでサービスによる収益を確立し、同時にそこから得られる市場情報を、いち早く商品開発へとフィードバックする体制を整えてまいります。

市場に対しましては、コロナ禍において進みましたWeb展示会やウェビナーなどの、DXをより一層進展させ、これをマーケティング分野にも応用することで、新市場の開拓に取り組んでまいります。また、海外現法との連携をより一層強化し、グローバル市場での拡販を図ってまいります。

さらに、これらを実現するため、当社「らしさ」である「挑戦」を推進するため、当社社員全員が、必ず新たな「挑戦」をする施策を進めてまいります。

これらの活動を通じまして、持続的な成長と中長期での企業価値向上を目指してまいります。

中期経営計画の詳細につきましては、2022年1月28日に公表した「中期経営計画「Challenge StageⅢ」の策定に関するお知らせ」をご参照ください。(当社ホームページ <https://www.onosokki.co.jp>)

次期の業績予想としましては、期首の受注残の状況、及び今後の経済環境の見通しなどから、売上高12,000百万円、営業利益300百万円、経常利益350百万円、親会社株主に帰属する当期純利益240百万円を見込んでおります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保充実を図るとともに、株主各位に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして認識し、連結業績に応じた利益配分を基本に連結配当性向30%を目安として、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

各事業年度の配当金額は、当該事業年度の業績及びキャッシュ・フローの水準、設備投資計画等を踏まえて決定することとし、内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備えに投入していくこととしております。

配当につきましては、取締役会決議による中間配当及び期末配当の年2回を行うこととしております。なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日とする中間配当ならびに12月31日を基準日とする期末配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

自己株式の取得については、資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施ならびに株主各位への一層の利益還元を行うことを基本とし、成長への投資や財務体質を勘案しつつ、1株当たりの株主価値とROEの向上を目的として機動的に実施してまいります。当期につきましては、2021年11月10日開催の取締役会決議に基づき自己株式884,500株を取得いたしました。

当期の利益配当につきましては、2021年7月26日の公表のとおり、将来の事業展開に向けた内部留保の備え、配当の基本方針など総合的に勘案した結果、誠に遺憾ではございますが、期末配当につきましては無配とさせていただくことといたしました。株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

なお、次期の利益計画は利益を計上できる見込みではありますが、先行きが見通しにくい状況であること、また今後の事業展開に備えた経営体質・財務体質の強化を図るための内部留保を勘案し、中間配当は0円、期末配当につきましては5円とさせていただく予定です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,843	2,026
受取手形及び売掛金	2,118	2,214
商品及び製品	468	501
仕掛品	843	1,082
原材料及び貯蔵品	675	842
その他	156	186
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	7,102	6,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,187	11,188
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,480	△7,685
建物及び構築物(純額)	3,706	3,503
機械装置及び運搬具	3,286	3,314
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,696	△2,916
機械装置及び運搬具(純額)	589	397
工具、器具及び備品	2,314	2,315
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,112	△2,167
工具、器具及び備品(純額)	201	147
土地	6,743	6,743
建設仮勘定	27	63
有形固定資産合計	11,269	10,855
無形固定資産		
ソフトウェア	380	215
ソフトウェア仮勘定	2	17
その他	6	6
無形固定資産合計	389	239
投資その他の資産		
投資有価証券	1,057	1,115
繰延税金資産	621	10
保険積立金	307	326
その他	60	50
投資その他の資産合計	2,046	1,503
固定資産合計	13,705	12,598
資産合計	20,807	19,446



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	249	411
短期借入金	2,400	3,000
1年内返済予定の長期借入金	414	28
未払法人税等	28	64
未払費用	319	271
賞与引当金	60	61
前受金	180	133
その他	376	181
流動負債合計	4,029	4,152
固定負債		
長期借入金	528	500
退職給付に係る負債	1,959	1,955
繰延税金負債	—	10
その他	78	107
固定負債合計	2,567	2,573
負債合計	6,596	6,725
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,134	7,134
資本剰余金	1,800	1,800
利益剰余金	6,053	4,668
自己株式	△898	△1,342
株主資本合計	14,089	12,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4	190
為替換算調整勘定	△52	14
退職給付に係る調整累計額	△26	△7
その他の包括利益累計額合計	△83	197
新株予約権	127	166
非支配株主持分	79	96
純資産合計	14,211	12,720
負債純資産合計	20,807	19,446

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	11,841	9,852
売上原価	6,771	5,524
売上総利益	5,069	4,328
販売費及び一般管理費	5,635	5,188
営業損失(△)	△566	△859
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	47	83
雇用調整助成金	15	115
賃貸収入	23	19
その他	22	29
営業外収益合計	110	250
営業外費用		
支払利息	13	24
売上割引	20	20
支払手数料	16	14
賃貸収入原価	11	9
その他	5	6
営業外費用合計	67	75
経常損失(△)	△523	△685
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	—	97
特別利益合計	—	98
特別損失		
固定資産除却損	8	2
投資有価証券売却損	—	2
特別損失合計	8	4
税金等調整前当期純損失(△)	△531	△590
法人税、住民税及び事業税	25	51
法人税等調整額	29	611
法人税等合計	54	663
当期純損失(△)	△586	△1,254
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△10	17
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△576	△1,271

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純損失(△)	△586	△1,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△174	195
為替換算調整勘定	△28	66
退職給付に係る調整額	22	19
その他の包括利益合計	△180	281
包括利益	△766	△972
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△751	△989
非支配株主に係る包括利益	△15	17

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,134	1,800	6,807	△937	14,804
当期変動額					
剰余金の配当			△167		△167
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△576		△576
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△10	38	28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△754	38	△715
当期末残高	7,134	1,800	6,053	△898	14,089

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	170	△29	△48	91	114	94	15,104
当期変動額							
剰余金の配当							△167
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△576
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△174	△23	22	△175	13	△15	△177
当期変動額合計	△174	△23	22	△175	13	△15	△893
当期末残高	△4	△52	△26	△83	127	79	14,211

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,134	1,800	6,053	△898	14,089
当期変動額					
剰余金の配当			△112		△112
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,271		△1,271
自己株式の取得				△446	△446
自己株式の処分			△1	3	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,384	△443	△1,828
当期末残高	7,134	1,800	4,668	△1,342	12,260

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△4	△52	△26	△83	127	79	14,211
当期変動額							
剰余金の配当							△112
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△1,271
自己株式の取得							△446
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	195	66	19	281	38	17	337
当期変動額合計	195	66	19	281	38	17	△1,490
当期末残高	190	14	△7	197	166	96	12,720

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△531	△590
減価償却費	824	798
株式報酬費用	41	40
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△0	26
受取利息及び受取配当金	△49	△85
支払利息	13	24
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△95
固定資産除却損	8	2
売上債権の増減額 (△は増加)	1,552	△144
たな卸資産の増減額 (△は増加)	542	△429
仕入債務の増減額 (△は減少)	△479	156
未払消費税等の増減額 (△は減少)	156	△194
その他	△183	△51
小計	1,900	△541
利息及び配当金の受取額	49	85
利息の支払額	△15	△25
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△54	△17
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,879	△498
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,211	△139
無形固定資産の取得による支出	△71	△85
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
投資有価証券の売却による収入	—	234
保険積立金の積立による支出	△2	—
その他	△15	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,303	△2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400	600
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△414	△414
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△446
配当金の支払額	△166	△111
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	317	△374
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	58
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	875	△816
現金及び現金同等物の期首残高	1,967	2,843
現金及び現金同等物の期末残高	2,843	2,026

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客に提供する製品・サービスの特性をベースとして構成した、「計測機器」、「特注試験装置及びサービス」の2つを報告セグメントとしております。

「計測機器」は、各種センサ類、回転・速度計測機器、寸法・変位計測機器、音響・振動計測機器、トルク計測機器、自動車性能計測機器、ソフトウェア及びこれらのアSEMBルによるデータ解析機器等であり、当社グループではこれらを主として見込生産により提供しております。「特注試験装置及びサービス」は、研究開発用途や品質管理用途の特注試験装置の提供、音響・振動に関するコンサルティングサービス、当社製品のアフターサービス、エンジニアリングサービス等を行っており、これらは個別受注生産により対応しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	計測機器	特注試験装置 及びサービス	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	3,606	8,223	11,829	11	11,841	—	11,841
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	142	142	△142	—
計	3,606	8,223	11,829	154	11,984	△142	11,841
セグメント利益 又は損失(△)	△645	81	△563	15	△548	△18	△566
セグメント資産	6,250	10,027	16,278	73	16,351	4,456	20,807
その他の項目							
減価償却費	259	565	824	0	824	—	824
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	407	728	1,136	—	1,136	—	1,136

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物・設備の管理業務、その他当社からの委託業務等を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△18百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	計測機器	特注試験装置 及びサービス	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	3,765	6,075	9,840	12	9,852	—	9,852
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	143	143	△143	—
計	3,765	6,075	9,840	155	9,995	△143	9,852
セグメント利益 又は損失(△)	△309	△549	△859	28	△831	△28	△859
セグメント資産	6,370	9,899	16,270	89	16,359	3,087	19,446
その他の項目							
減価償却費	244	553	798	0	798	—	798
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	119	115	235	—	235	—	235

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物・設備の管理業務、その他当社からの委託業務等を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△28百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、及び長期投資資金(投資有価証券)であります。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	1,249.35円	1,206.19円
1株当たり当期純損失(△)	△51.43円	△114.67円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△576	△1,271
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△576	△1,271
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,201	11,088

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,211	12,720
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	206	262
(うち新株予約権(百万円))	(127)	(166)
(うち非支配株主持分(百万円))	(79)	(96)
普通株式に係る純資産額(百万円)	14,005	12,458
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	11,209	10,328

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません

②その他の取締役の変動(2022年3月18日付 予定)

1) 役付取締役の変動

該当事項はありません

2) 新任取締役候補者

取締役 木村 岩雄 (現 東京海上日動火災保険株式会社 顧問)

3) 退任予定取締役

取締役 後藤 泰宏 (当社顧問に就任予定)

取締役 片岡 啓治

③監査役の変動

該当事項はありません

(2) ご参考資料  
 (主要な経営指標等の推移)  
 (経営成績)

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期	前年同期 増減額	対前期比 増減率 (%)
決算年月	2017/12	2018/12	2019/12	2020/12	2021/12		
受注高(百万円)	13,897	13,346	13,308	9,983	11,241	1,257	12.6
売上高(百万円)	12,077	14,440	13,034	11,841	9,852	△1,988	△16.8
営業利益 (百万円)	182	962	454	△566	△859	△293	—
売上高営業利益 率(%)	1.5	6.7	3.5	△4.8	△8.7	—	—
経常利益 (百万円)	214	1,032	499	△523	△685	△162	—
売上高経常利益 率(%)	1.8	7.1	3.8	△4.4	△7.0	—	—
親会社株主に帰 属する当期純利 益(百万円)	198	692	357	△576	△1,271	△695	—
売上高当期純利 益率(%)	1.6	4.8	2.7	△4.9	△12.9	—	—
自己資本利益率 (%)	1.4	4.7	2.4	△4.0	△9.6	△5.6	—

## (財政状態)

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期	対前年同 期増減額	対前期比 増減率 (%)
決算年月	2017/12	2018/12	2019/12	2020/12	2021/12		
資産合計 (百万円)	21,492	20,980	22,043	20,807	19,446	△1,361	△6.5
負債合計 (百万円)	6,680	6,231	6,938	6,596	6,725	129	2.0
純資産合計 (百万円)	14,811	14,749	15,104	14,211	12,720	△1,490	△10.5
自己資本比率(%)	68.5	69.6	67.6	67.3	64.1	△3.2	—

## (キャッシュ・フロー)

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期	対前年同期増減値	対前期比増減率(%)
決算年月	2017/12	2018/12	2019/12	2020/12	2021/12		
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△36	1,901	208	1,879	△498	△2,378	—
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△265	△484	△765	△1,303	△2	1,301	△99.8
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	152	△1,224	394	317	△374	△691	—
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	1,962	2,138	1,967	2,843	2,026	△816	△28.7

## (1株当たり情報/その他)

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期	対前期比増減額	対前期比増減率(%)
決算年月	2017/12	2018/12	2019/12	2020/12	2021/12		
1株当たり純資産額(円)	1,292.29	1,308.01	1,333.93	1,249.35	1,206.19	△43.16	△3.5
1株当たり当期純利益金額(円)	17.39	61.57	32.03	△51.43	△114.67	△63.24	—
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当)	15.00 (5.00)	17.00 (5.00)	15.00 (5.00)	10.00 (5.00)	5.00 (5.00)	△5.00	△50.00
設備投資額(百万円)	254	500	877	1,136	235	△901	△79.3
減価償却費(百万円)	777	758	787	824	798	△25	△3.1
研究開発費(百万円)	1,465	1,329	1,326	1,476	1,176	△299	△20.3

## セグメント別 四半期推移(会計期間)

単位(百万円)

		2019年 4Q	2020年 1Q	2020年 2Q	2020年 3Q	2020年 4Q	2021年 1Q	2021年 2Q	2021年 3Q	2021年 4Q
受注高	計測器	1,222	1,050	706	913	953	1,087	921	901	1,181
	特注試験装置	1,024	1,763	1,788	1,256	1,538	1,328	2,265	1,725	1,818
	その他	38	37	39	38	39	37	39	38	39
	合計	2,249	2,816	2,499	2,172	2,495	2,418	3,190	2,629	3,002
売上高	計測器	1,469	1,124	707	756	1,017	1,069	793	913	988
	特注試験装置	2,929	2,740	2,298	1,243	1,941	1,624	1,425	1,231	1,792
	その他	38	37	39	38	39	37	39	38	39
	合計	4,401	3,866	3,009	2,002	2,962	2,696	2,223	2,148	2,784
受注残高	計測器	476	403	402	559	495	513	640	628	821
	特注試験装置	5,137	4,160	3,650	3,664	3,261	2,965	3,804	4,297	4,323
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	5,613	4,563	4,053	4,223	3,756	3,478	4,445	4,926	5,145
営業利益	計測器	266	△41	△327	△262	△14	6	△232	△80	△3
	特注試験装置	448	347	△111	△298	144	31	△321	△281	22
	その他	4	△0	4	3	6	5	6	8	7
	合計	714	305	△441	△560	130	36	△553	△361	17

## 前年同四半期比増減金額

単位(百万円)

		2019年 4Q	2020年 1Q	2020年 2Q	2020年 3Q	2020年 4Q	2021年 1Q	2021年 2Q	2021年 3Q	2021年 4Q
受注高	計測器	△200	△155	△326	△402	△269	36	214	△12	228
	特注試験装置	△658	△733	△908	△1,043	514	△434	476	468	279
	その他	△1	△1	△1	△1	0	△0	0	0	△0
	合計	△859	△890	△1,234	△1,445	246	△397	690	456	506
売上高	計測器	114	△354	△165	△375	△452	△54	85	156	△28
	特注試験装置	578	64	1,160	△81	△988	△1,115	△872	△11	△148
	その他	△0	△1	△1	△1	0	△0	0	0	△0
	合計	692	△290	994	△457	△1,439	△1,169	△786	145	△178
受注残高	計測器	△176	22	△174	△164	18	110	238	69	326
	特注試験装置	450	△347	△2,416	△3,378	△1,876	△1,195	153	633	1,062
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	274	△325	△2,591	△3,543	△1,857	△1,084	392	703	1,388
営業利益	計測器	126	△357	△72	△281	△280	47	95	182	10
	特注試験装置	258	2	367	△91	△304	△315	△210	16	△121
	その他	△0	△5	△1	△0	2	5	2	4	1
	合計	384	△356	292	△373	△583	△268	△112	199	△112